

監 第 211 号
平成 18 年 9 月 1 日

松江市長 松浦正敬 様

松江市監査委員 小松原 操

松江市監査委員 伊原正人

松江市監査委員 藤田彰裕

平成 17 年度松江市一般会計・特別会計
決算等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 17 年度松江市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	審査意見	2
第 6	決算の概要	4
	1 決算規模	4
	2 決算収支	4
第 7	一般会計	6
	1 決算収支	6
	2 財政状況	6
	3 歳入	7
	4 歳出	11
第 8	特別会計	14
第 9	実質収支に関する調書	16
第 10	財産に関する調書	16
第 11	基金運用状況に関する調書	16

注 1 .文中の金額は、千円単位で表示し原則として単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

2 .比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3 .文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4 .平成 16 年度の数値は、3 月 30 日までの 1 市 7 町村及び広域行政組合の合算と 3 月 31 日の新松江市の通年分の数値である。

平成 17 年度松江市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 17 年度	松江市一般会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市湖南誘致企業団地建設事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市第二内陸工場団地建設事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市第二卸商業団地建設事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市八雲地域開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市鹿島有線テレビジョン放送事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市鹿島電気通信事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	松江市島根有線放送電話事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度	実質収支に関する調書
平成 17 年度	財産に関する調書
平成 17 年度	基金運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

平成 18 年 7 月 20 日から平成 18 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類及び基金運用状況調書について、関係諸帳簿、証憑書類により調査照合するとともに各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況などについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行もおおむね適正と認めた。その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査意見

わが国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続き、また、物価については、政府・日本銀行一体となった取組みを進めることにより、デフレからの脱却に向けた進展が見込まれる中、平成17年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、「改革断行予算」という基本路線を継続し、従来の歳出改革路線を堅持・強化するという方針の下に編成された。一方、平成17年度の地方財政計画の歳出規模は前年度比1.1%減と4年連続のマイナスとなり、「三位一体の改革」による影響も大きく、地方財政は前年度に引き続き非常に厳しい財政運営となった。

そのような厳しい状況の中で、本市は、平成17年3月31日に8市町村で新設合併し、「新松江市」として初めての本予算では、徹底した行財政改革を断行し財政の健全性の確保に努めつつ、各地域の魅力や個性を一層伸ばす施策を中心に重点的・効率的な予算配分に努めた結果、平成17年度一般会計予算は990億9,600万円、合併前8市町村と広域行政組合の合算数値に比して2.6%増の予算規模となり、収支において不足する財源を基金の取崩しで対応する予算編成となった。また、財政運営にあたっては、平成17年10月に「中期財政見通し」を策定し、計画的・積極的に歳出の抑制や収入の確保に努められた。

その結果、平成17年度決算額は、一般会計では歳入総額986億1,753万1千円、歳出総額974億4,998万5千円で、歳入歳出差引額は11億6,754万6千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源1億7,105万1千円を差し引いた実質収支は9億9,649万5千円の黒字、前年度の実質収支6億7,354万8千円（黒字）を差し引いた単年度収支は3億2,294万7千円の黒字となっている。

特別会計(19会計)では歳入総額621億4,172万2千円、歳出総額652億8,167万3千円で、歳入歳出差引額は31億3,995万円の赤字となった。翌年度へ繰り越すべき財源1,103万7千円を差し引いた実質収支は31億5,098万8千円の赤字となり、前年度の実質収支27億8,569万8千円(赤字)を差し引いた単年度収支は3億6,529万円の赤字となっている。

歳入は前年度(合併前8市町村と広域行政組合の合算数値)に比較して一般会計で22億7,666万4千円(2.3%)、特別会計全体で23億5,268万5千円(3.6%)の減となっている。

歳出については前年度(合併前8市町村と広域行政組合の合算数値)に比較して一般会計で22億3,665万9千円(2.2%)、特別会計全体で19億6,778万8千円(2.9%)の減となっている。

財政状況を示す数値は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については89.5%で、2.8ポイント下がり、危険ラインとされる90%を下回った。また、財政基盤の強さを示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.564となり、0.01ポイント改善している。しかし、公債費の財政負担状況等を示す起債許可制限比率(過去3か年平均値)が16.2%で、0.3ポイント悪化している。

また、債務負担行為額は228億2,116万3千円と前年度に比べ6億2,373万9千円(2.7%)の減となったが、市債残高は1,474億3,845万2千円で22億8,336万円(1.6%)の増となり、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴う新たな指標である「実質公債費比率(過去3か年平均値)」については21.7%となり、起債について協議にとどまらず許可を必要とする団体とされたところ

である。

各課(かい)を対象とした平成 17 年度の決算審査については、昨年度に引き続き、収入未済、不納欠損を中心とした歳入を主要テーマとして、7 月 20 日から 8 月 9 日まで、13 部(局・支所・委員会) 28 課(かい)を対象に行った。

その結果、事務はおおむね良好に処理されているが、留意すべき審査結果は以下のとおりである。

旧松江市においては、平成 14 年度から市税等滞納整理対策本部会議を立ち上げ、全庁的な体制による徴収対策の充実強化が図られ、新市において旧町村部を含めて一層の体制強化に努められた結果、情勢的には逆風の中で市税を中心に全般的にその継続的取組みの効果が顕われ、ほとんどの重点項目について収納率が向上するという結果を得られたものである。これには、職員の意識改革、機械化を含めた事務の改善、徴収体制の強化確立等不断の努力が実を結んだものとして評価に値すべきものである。

ただ一方で、対策本部会議で取り上げられなかった項目について見ると、簡易水道使用料において、収入未済額が激増していた。また、行政財産の目的外使用許可について不適切な事務処理の上、使用料が収入未済となっていたものや連絡の不徹底等事務の軽微な誤りによりこれまで発生したことのない項目にわずかな額ではあるものの収入未済額が生じていたものがあつた。これらすべてが市の歳入であり、市民サービス提供の財源であるという大きな見地から、公営企業会計における収入を含めて、収入の発生段階から統括的に管理する体制を構築するなど更なる努力を傾注し、公平で適正かつ効率的な事務処理に努められたい。

今後、松江市においては、税収の大幅な伸びは期待できず、「国庫補助負担金の削減」、「地方交付税の見直し」、「地方への税源移譲」による「三位一体の改革」が、きわめて不透明な情勢のまま第 2 段階へと伸展する状況の中で、合併後の融合一体化の速やかな確立と均衡ある地域の発展に向け、都市基盤の整備、循環型社会の構築、少子高齢社会への対応など多様な市民要望にきめ細やかに応えていくためにも、負担の適正化に常に配意して歳入の確保に努めるとともに、簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、的確な財政見通しに基づき徹底した財政健全化に取り組まれるよう要望する。

第6 決算の概要

1 決算規模

平成17年度の一般会計及び特別会計の総合決算額は、歳入が1,607億5,925万3千円（収入率93.4%）、歳出が1,627億3,165万7千円（執行率94.5%）で、歳入歳出差引歳入不足額は19億7,240万4千円となっている。この決算額のうちには、一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金（重複額）が92億210万5千円含まれているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入が1,515億5,714万8千円、歳出が1,535億2,955万3千円となっている。

第1表

一般会計及び特別会計決算の総括

（単位：千円）

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	103,617,150	98,617,531	97,449,985	1,167,546
特別会計	68,502,110	62,141,722	65,281,673	3,139,950
合計	172,119,260	160,759,253	162,731,657	1,972,404
重複額	-	9,202,105	9,202,105	-
純計	-	151,557,148	153,529,553	1,972,404

2 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支は、一般会計が11億6,754万6千円の黒字、特別会計が31億3,995万円の赤字となっている。実質収支は、一般会計が9億9,649万5千円の黒字、特別会計が31億5,098万8千円の赤字で、全体では21億5,449万3千円の赤字となっている。また単年度収支は一般会計が3億2,294万7千円の黒字、特別会計が3億6,529万円の赤字で、全体で4,234万3千円の赤字となっている。

第2表

一般会計及び特別会計の決算収支状況

（単位：千円）

会計別	歳入額	歳出額	差引額 （形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	98,617,531	97,449,985	1,167,546	171,051	996,495	322,947
特別会計	62,141,722	65,281,673	3,139,950	11,037	3,150,988	365,290
合計	160,759,253	162,731,657	1,972,404	182,088	2,154,493	42,343

この表は、一般会計及び特別会計（19会計）の実質収支を集計したものである。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

年度		17(A)	16(B)	(A)-(B)
会計名				
一 般 会 計		1,167,546	1,207,552	40,006
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	607,433	792,601	185,168
	宍道国民健康保険診療施設事業	15,531	11,377	4,154
	老 人 保 健 医 療 事 業	127,192	76,771	203,963
	介 護 保 険 事 業	13,265	183,560	170,295
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	352,662	345,971	6,691
	簡 易 水 道 事 業	23,612	16,620	40,232
	公 設 浄 化 槽 事 業	7,016	4,727	2,289
	集 落 排 水 事 業	115,012	28,105	86,907
	湖南誘致企業団地建設事業	488,449	489,007	558
	第二内陸工場団地建設事業	1,120,504	1,076,278	44,226
	第二卸商業団地建設事業	852,116	677,024	175,092
	八雲地域開発事業	9,184	4,040	13,224
	駐 車 場 事 業	139,030	124,788	14,242
	下 水 道 事 業	783,529	838,087	54,558
	公 園 墓 地 事 業	80,993	95,439	14,446
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区	1,495	1,626	131
	鹿島有線テレビジョン放送事業	0	6,493	6,493
	鹿 島 電 気 通 信 事 業	0	6,296	6,296
	島 根 有 線 放 送 電 話 事 業	5,984	2,318	3,666
	小 計	3,139,950	2,755,053	384,897
合 計	1,972,404	1,547,502	424,902	

第7 一般会計

1 決算収支

平成17年度の形式収支は11億6,754万6千円、実質収支は9億9,649万5千円の黒字である。本年度の実質収支から前年度の実質収支6億7,354万8千円を差し引いた単年度収支は3億2,294万7千円の黒字となっている。

最近2か年の決算収支の状況は、第4表のとおりである。(資料5参照)

第4表

一般会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	年 度	17	16
形式収支		1,167,546	1,207,552
実質収支		996,495	673,548
単年度収支		322,947	673,548

2 財政状況

財政状況を表す指標を見ると、財政力指数は0.564(過去3か年平均値)となり、前年度と比較して0.01ポイント改善し、経常収支比率は89.5%で前年より2.8ポイント低下しているものの、公債費比率は25.2%で前年度より0.3ポイント悪化している。起債許可制限比率(過去3か年平均値)は、16.2%で前年度より0.3ポイント悪化した。また、歳入総額に占める一般財源等の構成比率は63.1%である。

歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、44.6%で前年度と比較して2.6ポイント上昇している。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比率も、22.6%で前年度と比較して2ポイント上昇している。

最近2か年間の財政状況の推移は第5表、義務的経費の推移は第6表のとおりである。(資料3、4、6参照)

第5表

一般会計財政状況の推移

年 度	財 政 力 指 数	経常収支比 率 (%)	公 債 費 率 (%)	起債許可 制限比率 (%)	実質公債費 率 (%)	経常一般 財源比率 (%)	歳入総額に 占める一般 財源等比率 (%)	歳出総額に占める比率	
								義務的経費 (%)	投資的経費 (%)
17	0.564	89.5	25.2	16.2	21.7	102.4	63.1	44.6	22.6
16	0.554	92.3	24.9	15.9	-	101.5	65.4	42.0	20.6
16年度 類似団体 指数	0.58	88.9	17.4	/	/	101.3	/	/	/

財政力指数、起債許可制限比率及び実質公債費比率は、過去3か年の平均値とした。

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので 80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。(経常収支比率は、減税補てん債・臨時財政対策債が加算されている。)

公債費比率は、公債費の財政負担の状況を表すもので 10%以内であれば財政構造の弾力性を阻害することはないとされている。

起債許可制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたもので、この比率の過去3か年の平均値が20%以上になると起債の許可が一部制限されることになるので、当該比率が15%を超えた場合は、特に地方債の管理に配慮が必要とされている。

実質公債費比率は、起債許可制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったもので、18%以上になると地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

歳出総額に占める投資的経費の構成比率は、財政構造の弾力性と資本形成の割合を見るもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が行われていることを示すものである。

第6表

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区分	年度		構成比率		増減率
	17	16	17	16	
歳出総額	97,449,985	99,686,644	100.0	100.0	2.2
義務的経費	43,430,468	41,838,511	44.6	42.0	3.8
内					
人件費	15,480,092	16,873,776	15.9	16.9	8.3
扶助費	11,404,299	10,071,115	11.7	10.1	13.2
公債費	16,546,077	14,893,620	17.0	14.9	11.1
義務的経費の 充当一般財源等	33,902,786	32,221,247	54.5	48.8	5.2
歳入一般財源等	62,252,948	65,999,526	100.0	100.0	5.7

「義務的経費の充当一般財源」欄の構成比率は、一般財源総額に対する割合である。

歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性を見るもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

3 歳入

歳入の状況は以下の諸表のとおりである。(資料7から13参照)

総括

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
		A	B	C			C/A	C/B
17		103,617,150	100,193,487	98,617,531	115,101	1,460,856	95.2	98.4
16				100,894,195	124,183	1,717,949		
比較	増減額			2,276,664	9,082	257,093		
	増減率			2.3	7.3	15.0		

1 款 市税

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		24,808,043	26,803,982	25,419,515	106,792	1,277,675	94.8	25.8
16				25,066,141	112,490	1,496,845		24.8
比 較	増減額			353,374	5,698	219,170		
	増減率			1.4	5.1	14.6		1.0

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		1,548,046	1,548,045	1,548,045	1.6
16				1,187,766	1.2
比 較	増減額			360,279	
	増減率			30.3	0.4

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		127,546	127,546	127,546	0.1
16				219,481	0.2
比 較	増減額			91,935	
	増減率			41.9	0.1

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		33,901	33,901	33,901	0.0
16				21,670	0.0
比 較	増減額			12,231	
	増減率			56.4	0.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		139,966	139,966	139,966	0.1
16				24,410	0.0
比 較	増減額			115,556	
	増減率			473.4	0.1

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		1,976,015	1,976,015	1,976,015	2.0
16				2,146,824	2.1
比 較	増減額			170,809	
	増減率			8.0	0.1

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		21,328	21,327	21,327	0.0
16				23,657	0.0
比 較	増減額			2,330	
	増減率			9.8	0.0

8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		200,549	200,549	200,549	0.2
16				212,324	0.2
比 較	増減額			11,775	
	増減率			5.5	0.0

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		10,538	10,538	10,538	0.0
16		-	-	-	-
比 較	増減額	10,538	10,538	10,538	
	増減率	皆増	皆増	皆増	0.0

10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		901,505	901,505	901,505	0.9
16				934,054	0.9
比 較	増減額			32,549	
	増減率			3.5	0.0

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分		普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		19,043,812	2,200,263	21,244,075	21.5
16		16,832,875	2,221,412	19,054,287	18.9
比 較	増減額	2,210,937	21,149	2,189,788	
	増減率	13.1	1.0	11.5	2.6

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
17		51,646	51,646	51,646	0.1
16				51,462	0.1
比 較	増減額			184	
	増減率			0.4	0.0

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		1,421,282	1,496,274	1,403,889	8,306	84,079	93.8	1.4
16				1,566,157	5,551	90,422		1.6
比 較	増減額			162,268	2,755	6,343		
	増減率			10.4	49.6	7.0		0.2

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		3,056,326	2,747,496	2,677,997	3	69,497	97.5	2.7
16				2,768,605	4,335	74,669		2.7
比 較	増減額			90,608	4,332	5,172		
	増減率			3.3	99.9	6.9		0.0

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		12,885,757	12,045,965	12,043,465	0	2,500	100.0	12.2
16				8,884,194	0	0		8.8
比 較	増減額			3,159,271	0	2,500		
	増減率			35.6		皆増		3.4

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		4,133,845		3,930,295	4.0
16				8,438,519	8.4
比 較	増減額			4,508,224	
	増減率			53.4	4.4

17 款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		1,420,341	377,100	376,338	0	761	99.8	0.4
16				831,389	0	18		0.8
比 較	増減額			455,051	0	743		
	増減率			54.7		4,127.8		0.4

18 款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		37,788		37,786	0.0
16				1,520,419	1.5
比 較	増減額			1,482,633	
	増減率			97.5	1.5

19 款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		5,194,407	3,825,952	3,825,952	3.9
16				5,520,106	5.5
比 較	増減額			1,694,154	
	増減率			30.7	1.6

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		1,207,551	1,207,552	1,207,552	1.2
16				1,992,367	2.0
比 較	増減額			784,815	
	増減率			39.4	0.8

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
17		5,421,445	5,517,722	5,491,379	0	26,344	99.5	5.6
16				6,588,788	1,807	55,974		6.5
比 較	増減額			1,097,409	1,807	29,630		
	増減率			16.7	皆減	52.9		0.9

22 款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
17		17,775,250	15,948,250	15,948,250	16.2
16				13,841,575	13.7
比 較	増減額			2,106,675	
	増減率			15.2	2.5

4 歳出

歳出の状況は以下の諸表のとおりである。(資料 14、15、16 参照)

総 括

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
17		103,617,150	97,449,985	2,477,714	3,689,451	94.0
16			99,686,644	2,344,014		
比 較	増減額		2,236,659	133,700		
	増減率		2.2	5.7		

1 款 議会費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
							比
17		554,568	535,308	3,650	15,610	96.5	0.5
16			897,778	0			0.9
比 較	増減額		362,470	3,650			
	増減率		40.4	皆増			0.4

2 款 総務費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
							比
17		11,786,481	10,872,271	4,206	910,004	92.2	11.2
16			16,540,197	252,220			16.6
比 較	増減額		5,667,926	248,014			
	増減率		34.3	98.3			5.4

3 款 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
							比
17		23,531,636	22,665,496	62,818	803,323	96.3	23.3
16			19,406,480	719,654			19.5
比 較	増減額		3,259,016	656,836			
	増減率		16.8	91.3			3.8

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
							比
17		8,054,255	7,682,440	4,466	367,350	95.4	7.9
16			8,122,919	101,536			8.1
比 較	増減額		440,479	97,070			
	増減率		5.4	95.6			0.2

5 款 労働費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
						比
17		848,564	830,316	18,248	97.8	0.9
16			1,291,661			1.3
比 較	増減額		461,345			
	増減率		35.7			0.4

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 率
							比
17		4,321,601	3,991,822	203,510	126,269	92.4	4.1
16			4,291,611	40,103			4.3
比 較	増減額		299,789	163,407			
	増減率		7.0	407.5			0.2

7款 商工費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成率
17		4,993,899	4,682,825	0	311,074	93.8	4.8
16			4,750,913	20,100			4.8
比較	増減額		68,088	20,100			
	増減率		1.4	皆減			0.0

8款 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成率
17		16,324,441	13,911,081	1,856,468	556,893	85.2	14.3
16			13,845,023	1,076,138			13.9
比較	増減額		66,058	780,330			
	増減率		0.5	72.5			0.4

9款 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成率
17		2,475,799	2,448,200	27,599	98.9	2.5
16			2,837,019			2.8
比較	増減額		388,819			
	増減率		13.7			0.3

10款 教育費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成率
17		13,282,872	12,614,828	167,097	500,947	95.0	12.9
16			12,041,896	75,364			12.1
比較	増減額		572,932	91,733			
	増減率		4.8	121.7			0.8

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成率
17		574,267	379,918	175,499	18,850	66.2	0.4
16			267,120	58,898			0.3
比較	増減額		112,798	116,601			
	増減率		42.2	198.0			0.1

12款 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成率
17		16,548,715	16,548,318	397	100.0	17.0
16			14,891,498			14.9
比較	増減額		1,656,820			
	増減率		11.1			2.1

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成率
17		290,051	287,164	2,887	99.0	0.3
16			502,529			0.5
比較	増減額		215,365			
	増減率		42.9			0.2

14 款 予備費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成率
17		30,000	0	30,000	0.0	0.0
16			0			0.0
比較	増減額		0			
	増減率					0.0

第 8 特別会計

特別会計を総合すると、形式収支は 31 億 3,995 万円の赤字となっている。これを会計別に見ると、黒字となったのは国民健康保険事業(6 億 743 万 3 千円)、宍道国民健康保険診療施設事業(1,553 万 1 千円)、老人保健医療事業(1 億 2,719 万 2 千円)、介護保険事業(1,326 万 5 千円)、簡易水道事業(2,361 万 2 千円)、公設浄化槽事業(701 万 6 千円)、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区(149 万 5 千円)、島根有線放送電話事業(598 万 4 千円)の 8 会計、赤字となったのは住宅新築資金等貸付事業(3 億 5,266 万 2 千円)、集落排水事業(1 億 1,501 万 2 千円)、湖南誘致企業団地建設事業(4 億 8,844 万 9 千円)、第二内陸工場団地建設事業(11 億 2,050 万 4 千円)、第二卸商業団地建設事業(8 億 5,211 万 6 千円)、八雲地域開発事業(918 万 4 千円)、駐車場事業(1 億 3,903 万円)、下水道事業(7 億 8,352 万 9 千円)、公園墓地事業(8,099 万 3 千円)の 9 会計となっている。鹿島有線テレビジョン放送事業、鹿島電気通信事業の 2 会計については、収支均衡となっている。

単年度収支についてみると、宍道国民健康保険診療施設事業(415 万 4 千円)、老人保健医療事業(2 億 396 万 3 千円)、簡易水道事業(4,084 万 7 千円)、公設浄化槽事業(228 万 9 千円)、湖南誘致企業団地建設事業(55 万 8 千円)、下水道事業(7,345 万 8 千円)、公園墓地事業(1,444 万 6 千円)、島根有線放送電話事業(366 万 6 千円)の 8 会計が黒字となり、国民健康保険事業(1 億 8,516 万 8 千円)、介護保険事業(1 億 7,029 万 5 千円)、住宅新築資金等貸付事業(669 万 1 千円)、集落排水事業(8,690 万 7 千円)、第二内陸工場団地建設事業(4,422 万 6 千円)、第二卸商業団地建設事業(1 億 7,509 万 2 千円)、八雲地域開発事業(1,313 万 1 千円)、駐車場事業(1,424 万 2 千円)、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区(13 万 1 千円)、鹿島有線テレビジョン放送事業(649 万 3 千円)、鹿島電気通信事業(629 万 6 千円)の 11 会計が赤字となっている。

決算収支の推移は第 7 表、一般会計からの繰入金の状況は第 8 表のとおりである。(資料 1 参照)

なお、各事業別の推移は資料 17 から 35 までのとおりである。

第7表

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名	形式収支		実質収支		単年度収支	
	17	16	17	16	17	16
国民健康保険事業	607,433	792,601	607,433	792,601	185,168	792,601
六道国民健康保険 診療施設事業	15,531	11,377	15,531	11,377	4,154	11,377
老人保健医療事業	127,192	76,771	127,192	76,771	203,963	76,771
介護保険事業	13,265	183,560	13,265	183,560	170,295	183,560
住宅新築資金等 貸付事業	352,662	345,971	352,662	345,971	6,691	345,971
簡易水道事業	23,612	16,620	23,525	17,322	40,847	17,322
公設浄化槽事業	7,016	4,727	7,016	4,727	2,289	4,727
集落排水事業	115,012	28,105	115,012	28,105	86,907	28,105
湖南誘致企業団地 建設事業	488,449	489,007	488,449	489,007	558	489,007
第二内陸工場団地 建設事業	1,120,504	1,076,278	1,120,504	1,076,278	44,226	1,076,278
第二卸商業団地 建設事業	852,116	677,024	852,116	677,024	175,092	677,024
八雲地域開発事業	9,184	4,040	9,184	3,947	13,131	3,947
駐車場事業	139,030	124,788	139,030	124,788	14,242	124,788
下水道事業	783,529	838,087	794,479	867,937	73,458	867,937
公園墓地事業	80,993	95,439	80,993	95,439	14,446	95,439
鹿島町恵曇・講武・ 御津・佐太財産区	1,495	1,626	1,495	1,626	131	1,626
鹿島有線テレビ ジョン放送事業	0	6,493	0	6,493	6,493	6,493
鹿島電気通信事業	0	6,296	0	6,296	6,296	6,296
島根有線放送電話 事業	5,984	2,318	5,984	2,318	3,666	2,318
合計	3,139,950	2,755,053	3,150,988	2,785,698	365,290	2,785,698

第8表

特別会計繰入金の状況

(単位：件、千円)

区分	年度	17	16
繰入会計数		12	12
繰入額		9,202,105	9,159,418

第9 実質収支に関する調書

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額である。

一般会計及び特別会計の地方自治法第233条第1項の規定に基づく調書の内容及び計数は、審査した結果いずれも正確であることを認めた。

第10 財産に関する調書

前年度末現在高を基礎として、本年度中の各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度末の計数は正確であり、記録管理もおおむね良好であった。ただし、財産管理台帳記載事項の検証については常時行われる必要があるが、旧町村からの引継ぎ分の一部において検証がなされていない事例が見受けられたので、速やかに実施されたい。

市有財産（土地、建物）の異動状況は第9表のとおりである。

第9表

市有財産異動状況

(単位：㎡)

区分	土 地			建 物			
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	
行政財産	7,034,635	7,070,750	36,115	846,969	815,742	31,227	
内訳	公 用	1,505,591	1,495,462	10,129	102,077	91,422	10,655
	公共用	5,529,044	5,575,288	46,244	744,892	724,320	20,572
普通財産	8,676,818	8,611,963	64,855	8,563	7,988	575	
合 計	15,711,453	15,682,713	28,740	855,532	823,730	31,802	

第11 基金運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認めた。

以下、各基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地開発基金

第10表

土地開発基金運用状況

(単位：円、㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	694,033,433	2,380,052	0	696,413,485
土地	面積	83,735.59	0	83,735.59
	金額	1,523,215,389	0	1,523,215,389
建物	面積	1,205.59	0	1,205.59
	金額	56,865,790	0	56,865,790

2 育英基金

第 11 表

育英基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高				決算年度末現在高
		増		減		
現金	9,071,454	償還金	9,493,500	貸付金	6,816,000	11,748,954
		繰入金	0			
債権	76,904,700	貸付金	6,816,000	償還金	9,493,500	73,466,200
				減免額	761,000	
合計	85,976,154	-	16,309,500	-	17,070,500	85,215,154

3 公衆浴場整備資金貸付基金

第 12 表

公衆浴場整備資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高				決算年度末現在高
		増		減		
現金	17,357,793	償還金	145,700	貸付金	0	17,545,265
		繰入金	41,772			
債権	824,700	貸付金	0	償還金	145,700	679,000
合計	18,182,493	-	187,472	-	145,700	18,224,265

4 六道定住奨励基金

第 13 表

六道定住奨励基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高				決算年度末現在高
		増		減		
現金	6,900,410	償還金	2,133,000	貸付金	0	9,033,410
		繰入金	0			
債権	15,152,650	貸付金	0	償還金	2,133,000	13,019,650
合計	22,053,060	-	2,133,000	-	2,133,000	22,053,060